

会議議事録

第8回 インフラ自分ごと検討会

日付: 2025年11月27日(木)
時刻: 9:00-11:00
議事録作成者 浅野和香奈

出席者

葉、宮城、中島、加藤、浅野、二瓶、恩田、岩城、久田、平野、小池

議事録

佐々木座長からイントロダクション

土木計画学研究発表会・秋大会は企画提案型で実施され、小池氏が主催する「インフラ世界の基本問題」のセッションの中では**5件の発表と議論**が行われた。ネパールの高速道路における交通問題、名古屋港周辺整備と輸送システム、英国と日本のインフラ意思決定プロセスの比較、本検討会の報告、そして世界のインフラ基本問題に関する論点整理についてである。**自由度の高い議論形態は構造系からすると新鮮**である一方、**週末開催は民間参加者にとって負担**が大きい。背景として、学生時代の研究を個人で発表する参加者もいるという実態も共有された。

議論（抜粋）

中島：八潮市交差点道路陥没事故の第三者委員会の第三次提言の素案において「**自分ごと化**」と同様の趣旨が前面に掲げられている。一方で、「自分ごと」と「委ねること」の適切なバランスは十分に整理されていない。秋大会ではコンサルタントが**仕様遵守に留まり付加価値を生み出せていない**ように見受けられた。また、専門内部に閉じる傾向があった。**領域を越えて視野を広げる姿勢こそが、自分ごと化と実務の質向上の基盤**になる。

小池：インフラは個人の利便ではなく社会的価値を基準に公共投資の可否が判断されるべき。ブラジルファベーラのケーブルカーは**貧困緩和に寄与する社会的価値が認められ公共整備が実現**した。上下水道等は公共が担っているが、「税金で行うからインフラである」と単純化しては議論が混亂する。**学会としてインフラの理念や社会的意味をより明確化すべきではないか。**

葉：近年「**社会**」を捉えることが難しくなっている。「情けは人のためならず」に象徴される社会的循環への信頼が失われ、「今だけ・ここだけ・自分だけ」へ意識が向かう傾向がある。NYCでの滞在経験から、アメリカ社会は議論・制度設計・ルールなどによって社会をつくるという自信があり、その際の価値観「効率性」と「公正性」があり、これが**民主主義と自由を支える基盤**と考えているように思えた。また、**時間がかかるても議論で解決できるとの信頼**が社会に根付いている。一方、日本では社会や政治への不信が強く、**社会的信頼をどのように再構築するか**が重要。

久田：9月に電子情報通信学会という総務省管轄のインフラを扱う学会から、八潮市事故を契機にインフラ維持管理に関する相談を受けた。インフラという概念は分野で意味合いが異なり、民間運営の公共的インフラも多いことから、**土木学会としてインフラという言葉の扱いを明確化する必要性**があるのでは。

葉：インフラという言葉の範囲を可視化し、整理しておくことが必要。**管轄、所管が枕詞にあって、省庁区分や行政が境界が当然視される**。流域治水の場でも各主体が所管範囲から話し始め、**住民視点とのズレ**を感じた。

中島：縦割りの問題は流域治水でも表面化している。総務省が情報通信インフラのガバナンスを強めたいが、実際に施工・維持管理を担う業者は建設通信業というカテゴリーで建設業法の中で動いており、総務省が直接指導できず、**所管の縦割りが悩ましい**という記事を見た。

平野：重要なのは自治体であり、**地方分権の視点**が不可欠。自治体に力がないのではなく、**権限を与える経験を蓄積させてこなかった構造が問題**。経験を積ませなければ自治体は強くならない。

岩城：人口2,700人で約300橋を抱える高知県大豊町を国交省事業のフィールドとして、トリアージや終活等を本格検討している。2日間現地に家田先生、植野氏に同行していただいた。**旧吉野川橋梁は20年以上前に使用停止となり撤去費の不足から放置されているが、主構造は極めて健全であり、付属物を撤去すれば活用可能性もある**。有識者会議では報道の関心も高く、**インフラの「使用停止」が住民の自分ごと化を促す契機**になりうる。

葉：橋の転用プロジェクトで取り扱った、りんどう橋が『土木学会誌 12月号』の表紙に採用された。小規模自治体では住民との距離が近く、小さな取組でも地域変化につながりやすい。一方、**大規模自治体では同様の方法をそのまま適用できず、別の論理や仕組みが必要**になる。

岩城：都市規模にかかわらず、**インフラ喪失の影響は等しく深刻**であり、その意味をどう伝えるかが重要。

●音声メディアでの発信について

葉：前回の会議で①全国大会研究討論会②カフェトーク発信③メッセージの発信の3案の意見が出た。音声メディアの発信については、頻度高く小さく続けることが重要。準備負荷を抑え、単独の語りでも良いのでは。

中島：ラジオ番組方式で「2時間収録→15分ごとに分割」する方法も考えられる。月4回配信など、効率的な運用が可能。編集は必要だが、映像より作業量が少ない。

岩城：単独話者形式より、聞き手×ゲストの対話形式を強く推奨。特に、年齢、専門分野、立場が「アンバランス」な組み合わせが、内容の深まりと新鮮さにつながる。

葉：聞き手は一定の言語化能力と自分ごと意識が必要。学生に丸投げするのは負荷が大きく、体制の設計が重要。浅野アンカーシリーズも一案。

浅野：学生からすると私も社会人。学生が登場する回を混ぜることで、若い層が「自分たちも関係する番組」と感じやすい。社会人同士ばかりの対談では若年層の視聴動機が弱くなるかも。

加藤：対談者が実際に現場を訪れ、現地で感じたことを語る企画も有効。管理者へのインタビューやインフラツーリズム的企画など、臨場感あるコンテンツが自分ごと化に寄与。

⇒浅野が企画案まとめる。形式にあまり拘らず、更新頻度を高めることを優先。

β版として浅野が進行し、葉は何か喋る、という音声サンプルを作つて、次回の検討会に提示する。

●インフラメンテナンス総合委員会について

中島：インフラメンテナンス総合委員会を再編し、インフラマネジメントの広い領域を包含する枠組みに改裝してはどうか。来年度の会長人事とのタイミングも適切であり、組織的にはこの再編で対応できるのでは。

岩城：賛成。「メンテナンス」という名称が範囲を狭めている。「マネジメント」へ広げることで計画系・環境系も巻き込みやすく、総合委員会として機能しやすくなる。

葉：再編は次期会長が委員長を兼ねるタイミングで進めるのが自然。学会全体で必要な改革テーマの一つとして扱うべき。検討会として、委員会再編案の提案の準備を進める。

⇒提案の素案を葉が作成し、次回提示する。

●インフラという言葉の整理について

葉：土木学会内で「インフラ」がどのように捉えられているのかを可視化する必要がある。3月のアンケートでは不十分であったため、全委員会および小委員会を対象に「インフラとは何か」を問う再アンケートを実施してはどうか。最低限、各委員会からの定義を収集することで、多様な捉え方を体系的に整理できる。

中島：委員会アンケートに加え、会員向けアンケートも実施してはどうか。自由記述をクラウドで処理し、公開型AIノートブックとして学習素材化すれば、議論の可視化と深まりにつながる。

⇒アンケート案を葉が作成し、次回提示する。

●市民がインフラに関わるケーススタディの発信について

岩城：市民の「自分ごと化」の実態把握のため、平田村など既存活動をケーススタディとして整理し、学生インタビュー等を活用して学会員向けに文字にお越し、メディア媒体化してはどうか。将来的には対外発信の素材となる。

葉：ケーススタディの成果を誰に向けて示すのか（学会員か市民か）を明確にすべき。都市と小規模地域では「自分ごと」の前提が大きく異なるため、まずは学会内での共有を優先してはどうか。

浅野：地域差に配慮した伝え方が必要。平田村のような地域コミュニティの文化をそのまま都市住民に提示すると抵抗感が生まれる可能性がある。都市部にもボランティアや子どもの関与など多様な「自分ごと化」の形態があり、地方と都市部の事例を整理しつつ両方示すのが良いのでは。

中島：「自分でやる」だけが自分ごとではなく、専門職育成や自治体予算への問題意識、他者の活動への支援といった多様な関与の形が都市部では重要なになる。幅広い関わり方を示すことで、住民の自分ごと化に繋げられる。

⇒浅野が企画案を作成し、次回提示する。

次回のスケジュール確認

第9回：12月19日(金)16～18時

場所は中央復建コンサルタント株式会社の会議室で開催する。